

平成28年度 法人事業報告書

社会福祉法人 米沢仏教興道会

1. 事業全般について

仏教の精神に基づき、先人が歩んできた米沢佛教興道会の歴史をふまえ、現代の社会の福祉ニーズを捕らえ、地域の人々から信頼と共感を得られるよう積極的に社会福祉事業の推進を図り、地域福祉の充実に寄与すべく努めた。

2. 社会福祉法改正への対応について

福祉ニーズの多様化・複雑化や他の経営主体とのイコルフッティングを検討する必要性等を背景に、主に経営組織の強化、情報開示の推進、内部留保の位置づけの明確化等、社会福祉法はこれまでにない大きな改定となった。平成29年4月1日施行事項に対応するため、定款の変更、評議員選任・解任委員会を設置しての新評議員の選任、新役員候補者の選定等を行い、組織の変更を行い対応した。

3. 職員雇用・給与体系の大幅見直しについて

雇用の安定、職員の確保並びに雇用契約法改定による契約5年経過後の無期雇用への転換に対応するため、職員身分制度・給与体系の見直し、職員採用・昇格試験についての見直し、寒冷地手当の廃止を含む就業規則・給与規程の改定を行った。その内容については全職員を対象に各施設毎に説明会を開催し、平成29年度4月の採用として嘱託・臨時・パート職員からこれまでにない多くの職員が正規職員採用となった。

4. 法人の経営改善について

「組織体制の整備・強化」「収益改善」「人事制度の再構築」を三本の柱として、職員一丸となり改革を進めるべく、本間経営コンサルティング事務所との相談・指導のもと『未来へつなごう 興道改革!!』を策定し「企画・人事・収益改善」の三つのプロジェクトチームを立ち上げた。企画チームは組織体制の整備・強化の見直し、人事チームは働きやすい職場環境作りに向けて職員からのヒヤリング調査を行い、結果をまとめ改善に向けての提言を作成した。その中で老人施設では、老人ホーム職員行動指針を作成した。収益改善チームは、施設毎の収支状況を分析し、業務委託費及び光熱水費について各施設毎のPDCA計画を作成し、費用削減の効果を上げることができた。

5. 法人職員研修について

施設における事故防止や対応について、(株)福祉リスクマネジメント研究所所長の鳥野猛氏を講師に、法人全職員を対象にしたリスクマネジメント研修会を開催した。また、平成29年度より実施予定の人事評価制度にむけて、本間経営コンサルティング事務所の本間隆雄氏を講師に、管理者・主任を対象に管理者研修を実施した。また平成29年1月6日(金)開催の法人職員新年顔合わせ時には、山形市楊柳庵住職の木村尚徳老師を講師に「仏様の教えと私の仕事」の演題による法話研修を行った。

6. 弁護士との顧問契約について

福祉に関する法律が複雑化する時代となり、法人全施設において、弁護士法人ブレインハート法律事務所より独立した米沢舞鶴法律事務所の遠藤正紀弁護士と、法人職員からの個人相談対応も含め顧問契約を締結した。

7. 養護老人ホーム「星の村」の定員変更について

大半が2人部屋となっている星の村の居室について、個人のプライバシー保護に対応するため、また、措置利用者数が減ってきていることに合わせ、定員を100名から90名に変更した。

8. 保育所職員給食について

保育所においてより質の高い「食育」を推進するため、食育目標を「楽しく食べる子ども～食べることは、生きること～」と定め、新年度全保育所での職員給食を実施すべく検討を重ねた。また実施に向けて「保育所職員給食費徴収要綱」を定めた。

9. 貸付規程の制定について

法人職員の資格取得の促進、人材育成及び資質向上を目的に、職員の資格取得に係る費用について20万円を上限に貸し付ける制度を設け、新たに規程を定めた。

10. 人事異動調整会議の立ち上げについて

これまで人事異動については、施設長の意見を元に法人三役で検討を行い、適材適所の人事異動を図ってきたが、平成29年度当初に正規職員が大幅に増えることが見込まれるため、人事異動については全施設長での検討・調整に切り替え、各施設職員の年齢、勤務年数、職員数、人件費など、各種データを元に偏りのない配置を行うべく、人事異動調整会議を新たに立ち上げた。

11. 創立130周年記念事業について

平成28年度「米沢仏教興道会」が創立130周年を迎えることに伴い、任意団体と連携しながら実行委員会を立ち上げ、2回の仏教講演会開催並びに記念誌の発行、祝賀会開催を行った。第1回仏教講演会は7月17日（日）、鎌倉から臨済宗円覚寺派管長の横田南嶺老師を講師にお迎えし「ころびても花の中」の演題で、第2回仏教講演会は、11月27日（日）、愛知専門尼僧堂堂長の青山俊董老師を講師にお迎えし「たった一度の人生をどう生きるか」の演題の講演会を開催し、実りのある講演会となった。

12. 法人運営に関する情報公開について

法人のホームページ・施設会報を通し積極的に情報公開に努めた。

13. コンプライアンスについて

法令を遵守し規程の整備に努めた。

14. 各施設、各事業の事業報告は別紙の通り。